

各 位

会 社 名 GFA 株式会社

代表者名 代表取締役 片田 朋希

(JASDAQ コード番号 : 8783)

問合せ先 執行役員最高財務責任者 津田 由行  
(TEL 03-6432-9140)

## 海外向けライブコマース・D2C 事業のお知らせ

当社は、海外向けライブコマース事業を推進するCHI株式会社（東京都台東区 代表取締役 村山 優美 以下、「CHI社」といいます。）と共同で、CHI社の事業ノウハウを活用しながら、海外向けライブコマース・D2C 事業(※)を展開致しますことを、以下の通りお知らせいたします。

※ライブコマースとは、SNSなどでライブ配信をしながら視聴者と配信者がコミュニケーションを行う過程の中で販売活動を行う事業を指し、D2Cとは、販売者自らがメーカーとなり、自社で企画・製造した商品を自社のECサイトで販売するモデルのことです。

### 1. 業務提携の背景

現在、当社グループでは、2021年6月21日付「クチュールデジタル株式会社との資本提携のお知らせ」にて既報の通り、ファッションテック企業のクチュールデジタル株式会社と提携し、著名コンテンツであるエヴァンゲリオンの関連ロゴ等を組み入れたオリジナルアイテムを作ることのできる公式ECサイト、アプリケーション「EVA COUTURE (エヴァクチュール)」を共同推進しております。

また、2021年10月21日付ニュースリリース「『CLUB CAMELOT』メタバースオープン記念イベント開催及びDiscover FeedのDJアーティスト出演予定者のお知らせ」にて既報の通り、著名DJのパフォーマンス、スポンサー企業の展示やグッズ販売、イベント限定NFTの販売キャンペーン等を企画しております。

当社グループの関与するこれら商材は、日本国内のみならず、海外、特に中華圏を中心にした経済圏にも一定程度のニーズがあると考えており、かねてから海外向けライブコマース事業の展開方法を模索しておりました。

CHI社は、中国における代表的なプラットフォームであるタオバオ (<https://world.taobao.com/>)、TikTok (<https://www.tiktok.com/en/>) 等と提携しており、これらライブチャネルを利用することによって、より簡単かつ効果的に、「人」と「モノ」を結び付け、迅速に国境を越えた取引を可能にするマーケティング戦略を展開しております。

CHI社との共同により、当社が今後関与・調達する日本国内の商材につきましては、タオバオを始めとするプラットフォームを通じ海外に向けて販売することと致しました。

### 2. 業務提携の具体的内容

当社は、CHI社とのライブコマース・D2C事業において、以下のフェーズに分けて事業を推進して参ります。

- (1) 当社の関与・保有する商材の整理・評価
- (2) CHI社のプラットフォーム上におけるマーケティング
- (3) CHI社とのD2C事業における共同推進

第一フェーズでは、「EVA COUTURE (エヴァクチュール)」を始めとした当社が既に保有する商材を棚卸しし、CHI社と協議の上で最も収益パフォーマンスが見込める商材を選定致します。状況に応じ、中華圏で評価が高いと目される新たな商材の調達も行って参ります。

第二フェーズでは、タオバオ、TikTok等のCHI社の有するライブチャネルを活用し、実際のマーケティング活動を行い、継続した安定収益確保を目指します。

第三フェーズでは、第二フェーズ時点での収益状況を鑑み、より粗利益率の高い市場における商材を選定し、D2C事業を共同推進して参ります。

具体的には、CHI社や当社グループのコネクションを活用し、中国を始めとする海外の製造業者と直接契約を行い、D2C専用の特設サイトを開設、当該サイト内で自社独自のオリジナル商品や物販業者へのD2Cコンサルティング・サポート事業を展開して参ります。

ライブコマース・D2C事業においては、その販売主となる主体者の知名度にも収益性が依存することから、芸能プロダクションや音楽レーベル等の連携による著名なインフルエンサーとの共同推進も視野に入れ、社内外のコネクションを活用し、本事業を展開して参ります。

### 3. CHI株式会社の概要

(1)名称	CHI株式会社
(2)所在地	東京都台東区上野5丁目13番4号 近藤ビル201
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 村山 優美
(4)事業内容	コンサルティング、ライブコマース、映像制作
(5)資本金	4,500万円
(6)設立	平成27年3月

### 4. 共同展開の今後の展望

当社では、2021年11月中に、前述の第一フェーズの商材選定を行い、2021年12月にライブコマースのマーケティング活動を行います。

また、2022年1月以降、当該マーケティング活動の結果を鑑み、CHI社と連携したD2C事業の推進についても協議して参ります。

以上